

## 普通貯金規定

1～15. (省略)

## 16. (休眠預金等活用法に係る異動事由)

当組合(会)は、この貯金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(以下「休眠預金等活用法」という。)にもとづく異動事由として取り扱います。

- ① 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により貯金額に異動があったこと(当組合(会)からの利子の支払に係るものや第19条に定める未利用口座管理手数料に係るものを除きます。)
- ② 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと(当組合(会)が当該支払の請求を把握することができる場合に限り。)
- ③ 貯金者等(休眠預金等活用法第2条第3項に定義される貯金者のほか相続人等の貯金等に係る債権を有する者を指し、以下貯金者等といいます。)から、この貯金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと(この貯金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告(以下、本項において「公告」といいます。)の対象となっている場合に限り。)  
A 公告の対象となる貯金であるかの該当性  
B 貯金者等が公告の前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地
- ④ 貯金者等からの申し出にもとづく通帳の発行、記帳もしくは繰越があったこと
- ⑤ 貯金者等からの申し出にもとづく次に掲げる契約内容または顧客情報の変更があったこと  
A キャッシュカードの発行(再発行含む)および返却、暗証番号の変更  
B 取引店舗の変更  
C 相続等による口座名義人の変更

17～18. (省略)

19. (未利用口座管理手数料)

- (1) 未利用口座管理手数料は、別途定める未利用口座が対象となります。
- (2) この貯金口座は、別途定める一定の期間、貯金者による所定の利用が無い場合には、未利用口座となります。
- (3) この貯金口座が未利用口座となった場合には、当組合(会)はこの貯金口座から、払戻請求書等によらず、当組合(会)の定める未利用口座管理手数料の引落しを開始することができるものとします。また、残高不足等により、未利用口座管理手数料の引落しが不能となった口座については、当組合(会)は当該貯金残高の全額を引落し、未利用口座管理手数料に充当のうえ、貯金者に通知をすることなく、当該未利用口座を解約することができるものとします。
- (4) 未利用口座管理手数料の引落しは、第13条第4項の貯金口座の利用には含まれないものとします。
- (5) 一旦引落しとなり、お支払いいただいた未利用口座管理手数料については、返却いたしません。また、解約した貯金口座の再利用の求めには応じません。
- (6) 第3項による口座解約に伴い、貯金者に生じた損害については、当組合(会)は責任を負いません。

20. (規定の変更等)

(以下省略)

以上

(令和3年10月1日現在)

## 普通貯金規定

1～15. (省略)

## 16. (休眠預金等活用法に係る異動事由)

当組合(会)は、この貯金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(以下「休眠預金等活用法」という。)にもとづく異動事由として取り扱います。

- ① 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により貯金額に異動があったこと(当組合(会)からの利子の支払に係るもの(追加)を除きます。)
- ② 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと(当組合(会)が当該支払の請求を把握することができる場合に限り。)
- ③ 貯金者等(休眠預金等活用法第2条第3項に定義される貯金者のほか相続人等の貯金等に係る債権を有する者を指し、以下貯金者等といいます。)から、この貯金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと(この貯金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告(以下、本項において「公告」といいます。)の対象となっている場合に限り。)  
A 公告の対象となる貯金であるかの該当性  
B 貯金者等が公告の前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地
- ④ 貯金者等からの申し出にもとづく通帳の発行、記帳もしくは繰越があったこと
- ⑤ 貯金者等からの申し出にもとづく次に掲げる契約内容または顧客情報の変更があったこと  
A キャッシュカードの発行(再発行含む)および返却、暗証番号の変更  
B 取引店舗の変更  
C 相続等による口座名義人の変更

17～18. (省略)

(追加)19. (規定の変更等)

(以下省略)

以上

(令和3年4月1日現在)

(改正後)	(改正前)
<p style="text-align: center;"><b>総合口座取引規定</b></p> <p>1～14. (省略)</p> <p>15. (解約等)  (2) 第13条各項の事由があるときは、当組合(会)はいつでも貸越を中止または貸越取引を解約できるものとします。<u>また、普通貯金規定にもとづき、普通貯金取引が停止または解約された場合は、当組合(会)は貸越を中止するものとします。</u></p> <p>16～19. (省略)</p> <p>20. (休眠預金等活用法におけるこの取引に係る取扱い)  (1) この取引における貯金のいずれかに各貯金規定に定める将来における債権の行使が期待される事由が生じた場合には、他の貯金にも当該事由が生じたものとして取り扱います。  (2) この取引における全ての貯金について、長期間お取引がない場合(当組合(会)の当該各取引の規定により取扱います)、休眠預金等活用法にもとづきこの貯金に係る債権は消滅し、貯金者等<u>(休眠預金等活用法第2条第3項に定義される貯金者のほか相続人等の貯金等に係る債権を有する者を指し、以下貯金者等といたします。)</u>は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することとなります。</p> <p><u>21. (未利用口座管理手数料)</u>  (1) <u>未利用口座管理手数料は、別途定める未利用口座が対象となります。</u>  (2) <u>この貯金口座は、別途定める一定の期間、貯金者による所定の利用が無い場合には、未利用口座となります。</u>  (3) <u>この貯金口座が未利用口座となった場合には、当組合(会)はこの貯金口座から、払戻請求書等によらず、当組合(会)の定める未利用口座管理手数料の引落しを開始することができるものとします。また、残高不足等により、未利用口座管理手数料の引落しが不能となった口座については、当組合(会)は当該貯金残高の全額を引落し、未利用口座管理手数料に充当のうえ、貯金者に通知をすることなく、当該未利用口座を解約することができるものとします。</u>  (4) <u>未利用口座管理手数料の引落しは、第15条第5項の貯金口座の利用には含まれないものとします。</u>  (5) <u>一旦引落しとなり、お支払いいただいた未利用口座管理手数料については、返却いたしません。また、解約した貯金口座の再利用の求めには応じません。</u>  (6) <u>第3項による口座解約に伴い、貯金者に生じた損害については、当組合(会)は責任を負いません。</u></p> <p><u>22. (規定の変更等)</u>  以下省略</p> <p style="text-align: right;">以上  <u>(令和3年10月1日現在)</u></p>	<p style="text-align: center;"><b>総合口座取引規定</b></p> <p>1～14. (省略)</p> <p>15. (解約等)  (2) 第13条各項の事由があるときは、当組合(会)はいつでも貸越を中止または貸越取引を解約できるものとします。<u>(追加)</u></p> <p>16～19. (省略)</p> <p>20. (休眠預金等活用法におけるこの取引に係る取扱い)  (1) この取引における貯金のいずれかに各貯金規定に定める将来における債権の行使が期待される事由が生じた場合には、他の貯金にも当該事由が生じたものとして取り扱います。  (2) この取引における全ての貯金について、長期間お取引がない場合(当組合(会)の当該各取引の規定により取扱います)、休眠預金等活用法にもとづきこの貯金に係る債権は消滅し、貯金者等<u>(追加)</u>は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することとなります。</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>21. (規定の変更等)</u>  以下省略</p> <p style="text-align: right;">以上  <u>(令和3年4月1日現在)</u></p>
<p style="text-align: center;"><b>営農貯金規定</b></p> <p>1～15. (省略)</p> <p>16. (休眠預金等活用法に係る異動事由)  当組合(会)は、この貯金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(以下「休眠預金等活用法」という。)にもとづく異動事由として取り扱います。</p>	<p style="text-align: center;"><b>営農貯金規定</b></p> <p>1～15. (省略)</p> <p>16. (休眠預金等活用法に係る異動事由)  当組合(会)は、この貯金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(以下「休眠預金等活用法」という。)にもとづく異動事由として取り扱います。</p>

(改正後)	(改正前)
<p>① 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により貯金額に異動があったこと（当組合（会）からの利子の支払に係るものや第19条に定める未利用口座管理手数料に係るものを除きます。）</p> <p>② 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当組合（会）が当該支払の請求を把握することができる場合に限り。）</p> <p>③ 貯金者等（休眠預金等活用法第2条第3項に定義される貯金者のほか相続人等の貯金等に係る債権を有する者を指し、以下貯金者等といいます。）から、この貯金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この貯金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限り。）</p> <p>A 公告の対象となる貯金であるかの該当性</p> <p>B 貯金者等が公告の前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地</p> <p>④ 貯金者等からの申し出にもとづく通帳の発行、記帳もしくは繰越があったこと</p> <p>⑤ 貯金者等からの申し出にもとづく次に掲げる契約内容または顧客情報の変更があったこと</p> <p>A キャッシュカードの発行（再発行含む）および返却、暗証番号の変更</p> <p>B 取引店舗の変更</p> <p>C 相続等による口座名義人の変更</p> <p>17～18. (省略)</p> <p><b>19. (未利用口座管理手数料)</b></p> <p>(1) 未利用口座管理手数料は、別途定める未利用口座が対象となります。</p> <p>(2) この貯金口座は、別途定める一定の期間、貯金者による所定の利用が無い場合には、未利用口座となります。</p> <p>(3) この貯金口座が未利用口座となった場合には、当組合（会）はこの貯金口座から、払戻請求書等によらず、当組合（会）の定める未利用口座管理手数料の引落しを開始することができるものとします。また、残高不足等により、未利用口座管理手数料の引落しが不能となった口座については、当組合（会）は当該貯金残高の全額を引落とし、未利用口座管理手数料に充当のうえ、貯金者に通知をすることなく、当該未利用口座を解約することができるものとします。</p> <p>(4) 未利用口座管理手数料の引落しは、第13条第4項の貯金口座の利用には含まれないものとします。</p> <p>(5) 一旦引落としとなり、お支払いいただいた未利用口座管理手数料については、返却いたしません。また、解約した貯金口座の再利用の求めには応じません。</p> <p>(6) 第3項による口座解約に伴い、貯金者に生じた損害については、当組合（会）は責任を負いません。</p> <p><b>20. (規定の変更等)</b></p> <p>以下省略</p> <p style="text-align: right;">以上 (令和3年10月1日現在)</p> <p style="text-align: center;">子供貯金規定</p> <p>1～11. (省略)</p> <p>12. (休眠預金等活用法に係る異動事由)</p> <p>当組合（会）は、この貯金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係</p>	<p>① 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により貯金額に異動があったこと（当組合（会）からの利子の支払に係るもの(追加)を除きます。）</p> <p>② 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当組合（会）が当該支払の請求を把握することができる場合に限り。）</p> <p>③ 貯金者等（休眠預金等活用法第2条第3項に定義される貯金者のほか相続人等の貯金等に係る債権を有する者を指し、以下貯金者等といいます。）から、この貯金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この貯金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限り。）</p> <p>A 公告の対象となる貯金であるかの該当性</p> <p>B 貯金者等が公告の前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地</p> <p>④ 貯金者等からの申し出にもとづく通帳の発行、記帳もしくは繰越があったこと</p> <p>⑤ 貯金者等からの申し出にもとづく次に掲げる契約内容または顧客情報の変更があったこと</p> <p>A キャッシュカードの発行（再発行含む）および返却、暗証番号の変更</p> <p>B 取引店舗の変更</p> <p>C 相続等による口座名義人の変更</p> <p>17～18. (省略)</p> <p><b>(追加)</b></p> <p><b>19. (規定の変更等)</b></p> <p>以下省略</p> <p style="text-align: right;">以上 (令和3年4月1日現在)</p> <p style="text-align: center;">子供貯金規定</p> <p>1～11. (省略)</p> <p>12. (休眠預金等活用法に係る異動事由)</p> <p>当組合（会）は、この貯金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係</p>

(改正後)	(改正前)
<p>る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱います。</p> <p>① 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により貯金額に異動があったこと（当組合（会）からの利子の支払に係るものや第15条に定める未利用口座管理手数料に係るものを除きます。）</p> <p>② 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当組合（会）が当該支払の請求を把握することができる場合に限りします。）</p> <p>③ 貯金者等（休眠預金等活用法第2条第3項に定義される貯金者のほか相続人等の貯金等に係る債権を有する者を指し、以下貯金者等といいます。）から、この貯金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この貯金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限りします。）</p> <p>A 公告の対象となる貯金であるかの該当性</p> <p>B 貯金者等が公告の前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地</p> <p>④ 貯金者等からの申し出にもとづく通帳の発行、記帳もしくは繰越があったこと</p> <p>⑤ 貯金者等からの申し出にもとづく次に掲げる契約内容または顧客情報の変更があったこと</p> <p>A 取引店舗の変更</p> <p>B 相続等による口座名義人の変更</p> <p>13～14. (省略)</p> <p><u>15. (未利用口座管理手数料)</u></p> <p><u>(1) 未利用口座管理手数料は、別途定める未利用口座が対象となります。</u></p> <p><u>(2) この貯金口座は、別途定める一定の期間、貯金者による所定の利用が無い場合には、未利用口座となります。</u></p> <p><u>(3) この貯金口座が未利用口座となった場合には、当組合（会）はこの貯金口座から、払戻請求書等によらず、当組合（会）の定める未利用口座管理手数料の引落しを開始することができるものとします。また、残高不足等により、未利用口座管理手数料の引落しが不能となった口座については、当組合（会）は当該貯金残高の全額を引落し、未利用口座管理手数料に充当のうえ、貯金者に通知をすることなく、当該未利用口座を解約することができるものとします。</u></p> <p><u>(4) 未利用口座管理手数料の引落しは、第9条第3項の貯金口座の利用には含まれないものとします。</u></p> <p><u>(5) 一旦引落としとなり、お支払いいただいた未利用口座管理手数料については、返却いたしません。また、解約した貯金口座の再利用の求めには応じません。</u></p> <p><u>(6) 第3項による口座解約に伴い、貯金者に生じた損害については、当組合（会）は責任を負いません。</u></p> <p><u>16. (規定の変更等)</u></p> <p>以下省略</p> <p style="text-align: right;">以上 <u>(令和3年10月1日現在)</u></p> <p style="text-align: center;">普通貯金無利息型（決済用）規定</p> <p>1～15. (省略)</p> <p>16. (休眠預金等活用法に係る異動事由)</p> <p>当組合（会）は、この貯金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱</p>	<p>る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱います。</p> <p>① 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により貯金額に異動があったこと（当組合（会）からの利子の支払に係るもの(追加)を除きます。）</p> <p>② 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当組合（会）が当該支払の請求を把握することができる場合に限りします。）</p> <p>③ 貯金者等（休眠預金等活用法第2条第3項に定義される貯金者のほか相続人等の貯金等に係る債権を有する者を指し、以下貯金者等といいます。）から、この貯金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この貯金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限りします。）</p> <p>A 公告の対象となる貯金であるかの該当性</p> <p>B 貯金者等が公告の前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地</p> <p>④ 貯金者等からの申し出にもとづく通帳の発行、記帳もしくは繰越があったこと</p> <p>⑤ 貯金者等からの申し出にもとづく次に掲げる契約内容または顧客情報の変更があったこと</p> <p>A 取引店舗の変更</p> <p>B 相続等による口座名義人の変更</p> <p>13～14. (省略)</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>15. (規定の変更等)</u></p> <p>以下省略</p> <p style="text-align: right;">以上 <u>(令和3年4月1日現在)</u></p> <p style="text-align: center;">普通貯金無利息型（決済用）規定</p> <p>1～15. (省略)</p> <p>16. (休眠預金等活用法に係る異動事由)</p> <p>当組合（会）は、この貯金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱</p>

(改正後)	(改正前)
<p>います。</p> <p>① 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により貯金額に異動があったこと（当組合（会）からの利子の支払に係るものや第19条に定める未利用口座管理手数料に係るものを除きます。）</p> <p>② 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当組合（会）が当該支払の請求を把握することができる場合に限り。）</p> <p>③ 貯金者等（休眠預金等活用法第2条第3項に定義される貯金者のほか相続人等の貯金等に係る債権を有する者を指し、以下貯金者等といいます。）から、この貯金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この貯金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限り。）</p> <p>A 公告の対象となる貯金であるかの該当性</p> <p>B 貯金者等が公告の前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地</p> <p>④ 貯金者等からの申し出にもとづく通帳の発行、記帳もしくは繰越があったこと</p> <p>⑤ 貯金者等からの申し出にもとづく次に掲げる契約内容または顧客情報の変更があったこと</p> <p>A キャッシュカードの発行（再発行含む）および返却、暗証番号の変更</p> <p>B 取引店舗の変更</p> <p>C 相続等による口座名義人の変更</p> <p>17～18. (省略)</p> <p><b>19. (未利用口座管理手数料)</b></p> <p><u>(1) 未利用口座管理手数料は、別途定める未利用口座が対象となります。</u></p> <p><u>(2) この貯金口座は、別途定める一定の期間、貯金者による所定の利用が無い場合には、未利用口座となります。</u></p> <p><u>(3) この貯金口座が未利用口座となった場合には、当組合（会）はこの貯金口座から、払戻請求書等によらず、当組合（会）の定める未利用口座管理手数料の引落しを開始することができるものとします。また、残高不足等により、未利用口座管理手数料の引落しが不能となった口座については、当組合（会）は当該貯金残高の全額を引落し、未利用口座管理手数料に充当のうえ、貯金者に通知をすることなく、当該未利用口座を解約することができるものとします。</u></p> <p><u>(4) 未利用口座管理手数料の引落しは、第13条第4項の貯金口座の利用には含まれないものとします。</u></p> <p><u>(5) 一旦引落しとなり、お支払いいただいた未利用口座管理手数料については、返却いたしません。また、解約した貯金口座の再利用の求めには応じません。</u></p> <p><u>(6) 第3項による口座解約に伴い、貯金者に生じた損害については、当組合（会）は責任を負いません。</u></p> <p><b>20. (規定の変更等)</b></p> <p>以下省略</p> <p style="text-align: right;">以上 <u>(令和3年10月1日現在)</u></p> <p style="text-align: center;"><b>総合口座（普通貯金無利息型）取引規定</b></p> <p>1～14. (省略)</p> <p><b>15. (解約等)</b></p> <p>(2) 第13条各項の事由があるときは、当組合（会）はいつでも貸越を中止または貸越取引を解約</p>	<p>います。</p> <p>① 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により貯金額に異動があったこと（当組合（会）からの利子の支払に係るもの（追加）を除きます。）</p> <p>② 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当組合（会）が当該支払の請求を把握することができる場合に限り。）</p> <p>③ 貯金者等（休眠預金等活用法第2条第3項に定義される貯金者のほか相続人等の貯金等に係る債権を有する者を指し、以下貯金者等といいます。）から、この貯金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この貯金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限り。）</p> <p>A 公告の対象となる貯金であるかの該当性</p> <p>B 貯金者等が公告の前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地</p> <p>④ 貯金者等からの申し出にもとづく通帳の発行、記帳もしくは繰越があったこと</p> <p>⑤ 貯金者等からの申し出にもとづく次に掲げる契約内容または顧客情報の変更があったこと</p> <p>A キャッシュカードの発行（再発行含む）および返却、暗証番号の変更</p> <p>B 取引店舗の変更</p> <p>C 相続等による口座名義人の変更</p> <p>17～18. (省略)</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><b>19. (規定の変更等)</b></p> <p>以下省略</p> <p style="text-align: right;">以上 <u>(令和3年4月1日現在)</u></p> <p style="text-align: center;"><b>総合口座（普通貯金無利息型）取引規定</b></p> <p>1～14. (省略)</p> <p><b>15. (解約等)</b></p> <p>(2) 第13条各項の事由があるときは、当組合（会）はいつでも貸越を中止または貸越取引を解約</p>

(改正後)	(改正前)
<p>できるものとします。<u>また、普通貯金規定にもとづき、普通貯金取引が停止または解約された場合は、当組合（会）は貸越を中止するものとします。</u></p> <p>(以下省略)</p> <p>16～20. (省略)</p> <p><b>21. (未利用口座管理手数料)</b></p> <p><u>(1) 未利用口座管理手数料は、別途定める未利用口座が対象となります。</u></p> <p><u>(2) この貯金口座は、別途定める一定の期間、貯金者による所定の利用が無い場合には、未利用口座となります。</u></p> <p><u>(3) この貯金口座が未利用口座となった場合には、当組合（会）はこの貯金口座から、払戻請求書等によらず、当組合（会）の定める未利用口座管理手数料の引落しを開始することができるものとします。また、残高不足等により、未利用口座管理手数料の引落しが不能となった口座については、当組合（会）は当該貯金残高の全額を引落とし、未利用口座管理手数料に充当のうえ、貯金者に通知をすることなく、当該未利用口座を解約することができるものとします。</u></p> <p><u>(4) 未利用口座管理手数料の引落しは、第15条第5項の貯金口座の利用には含まれないものとします。</u></p> <p><u>(5) 一旦引落としとなり、お支払いいただいた未利用口座管理手数料については、返却いたしません。また、解約した貯金口座の再利用の求めには応じません。</u></p> <p><u>(6) 第3項による口座解約に伴い、貯金者に生じた損害については、当組合（会）は責任を負いません。</u></p> <p><b>22. (規定の変更等)</b></p> <p>以下省略</p> <p style="text-align: right;">以上 <u>(令和3年10月1日現在)</u></p>	<p>できるものとします。<u>(追加)</u></p> <p>(以下省略)</p> <p>16～20. (省略)</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><b>21. (規定の変更等)</b></p> <p>以下省略</p> <p style="text-align: right;">以上 <u>(令和3年4月1日現在)</u></p>
<p style="text-align: center;"><b>貯蓄貯金規定</b></p> <p>1～16. (省略)</p> <p><b>17. (休眠預金等活用法にかかる異動事由)</b></p> <p>当組合（会）は、この貯金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱います。</p> <p>① 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により貯金額に異動があったこと（当組合（会）からの利子の支払に係るもの<u>や第20条に定める未利用口座管理手数料に係るもの</u>を除きます。）</p> <p>② 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当組合（会）が当該支払の請求を把握することができる場合に限りします。）</p> <p>③ 貯金者等（休眠預金等活用法第2条第3項に定義される貯金者のほか相続人等の貯金等に係る債権を有する者を指し、以下貯金者等といいます。）から、この貯金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この貯金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限りします。）</p> <p>A 公告の対象となる貯金であるかの該当性</p> <p>B 貯金者等が公告の前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地</p>	<p style="text-align: center;"><b>貯蓄貯金規定</b></p> <p>1～16. (省略)</p> <p><b>17. (休眠預金等活用法にかかる異動事由)</b></p> <p>当組合（会）は、この貯金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱います。</p> <p>① 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により貯金額に異動があったこと（当組合（会）からの利子の支払に係るもの<u>(追加)</u>を除きます。）</p> <p>② 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当組合（会）が当該支払の請求を把握することができる場合に限りします。）</p> <p>③ 貯金者等（休眠預金等活用法第2条第3項に定義される貯金者のほか相続人等の貯金等に係る債権を有する者を指し、以下貯金者等といいます。）から、この貯金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この貯金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限りします。）</p> <p>A 公告の対象となる貯金であるかの該当性</p> <p>B 貯金者等が公告の前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地</p> <p>④ 貯金者等からの申し出にもとづく通帳の発行、記帳もしくは繰越があったこと</p>

(改正後)	(改正前)
<p>④ 貯金者等からの申し出にもとづく通帳の発行、記帳もしくは繰越があったこと</p> <p>⑤ 貯金者等からの申し出にもとづく次に掲げる契約内容または顧客情報の変更があったこと</p> <p>A キャッシュカードの発行（再発行含む）および返却、暗証番号の変更</p> <p>B 取引店舗の変更</p> <p>C 相続等による口座名義人の変更</p> <p>18～19. (省略)</p> <p><b>20. (未利用口座管理手数料)</b></p> <p><u>(1) 未利用口座管理手数料は、別途定める未利用口座が対象となります。</u></p> <p><u>(2) この貯金口座は、別途定める一定の期間、貯金者による所定の利用が無い場合には、未利用口座となります。</u></p> <p><u>(3) この貯金口座が未利用口座となった場合には、当組合（会）はこの貯金口座から、払戻請求書等によらず、当組合（会）の定める未利用口座管理手数料の引落しを開始することができるものとします。また、残高不足等により、未利用口座管理手数料の引落しが不能となった口座については、当組合（会）は当該貯金残高の全額を引落し、未利用口座管理手数料に充当のうえ、貯金者に通知をすることなく、当該未利用口座を解約することができるものとします。</u></p> <p><u>(4) 未利用口座管理手数料の引落しは、第14条第4項の貯金口座の利用には含まれないものとします。</u></p> <p><u>(5) 一旦引落としとなり、お支払いいただいた未利用口座管理手数料については、返却いたしません。また、解約した貯金口座の再利用の求めには応じません。</u></p> <p><u>(6) 第3項による口座解約に伴い、貯金者に生じた損害については、当組合（会）は責任を負いません。</u></p> <p><b>21. (規定の変更等)</b></p> <p>以下省略</p> <p style="text-align: right;">以上 <u>(令和3年10月1日現在)</u></p>	<p>⑤ 貯金者等からの申し出にもとづく次に掲げる契約内容または顧客情報の変更があったこと</p> <p>A キャッシュカードの発行（再発行含む）および返却、暗証番号の変更</p> <p>B 取引店舗の変更</p> <p>C 相続等による口座名義人の変更</p> <p>18～19. (省略)</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><b>20. (規定の変更等)</b></p> <p>以下省略</p> <p style="text-align: right;">以上 <u>(令和3年4月1日現在)</u></p>
<p style="text-align: center;"><b>定期積金規定</b></p> <p>1. (省略)</p> <p>2. (口座振替による掛金の払込み)</p> <p>(2) ～中略～</p> <p>① 掛込日において、掛込額が振替口座から払い戻すことのできる金額（振替条件で「貸越が発生しても掛込」を指定したときは、当座貸越を利用できる金額を含む。）を超えるときは、掛込日から7営業日までの期間に限り前項と同様に掛込みを行います。また、7営業日を超えて掛込みができなかった場合は、積金契約者へ通知することなく当該掛込を中止します。<u>ただし、2021年10月1日以降、新たに口座を開設もしくは再契約した積金については、次回以降の掛込日に中止した掛込み分を含め振替口座から掛込みを行います。なお、その場合には、掛込日が古いものから順に掛込額単位で掛込みを行います。</u></p> <p>3～23. (省略)</p> <p style="text-align: right;">以上 <u>(令和3年10月1日現在)</u></p>	<p style="text-align: center;"><b>定期積金規定</b></p> <p>1. (省略)</p> <p>2. (口座振替による掛金の払込み)</p> <p>(2) ～中略～</p> <p>① 掛込日において、掛込額が振替口座から払い戻すことのできる金額（振替条件で「貸越が発生しても掛込」を指定したときは、当座貸越を利用できる金額を含む。）を超えるときは、掛込日から7営業日までの期間に限り前項と同様に掛込みを行います。また、7営業日を超えて掛込みができなかった場合は、積金契約者へ通知することなく当該掛込を中止します。<u>(追加)</u></p> <p>3～23. (省略)</p> <p style="text-align: right;">以上 <u>(令和3年4月1日現在)</u></p>

(改 正 後)	(改 正 前)
積立式定期貯金規定	積立式定期貯金規定
<p>1～2. (省略)</p> <p>3. (貯金の種類、期間、自動継続、支払時期等)</p> <p>(1) エンドレス型 ・個人 ～中略～</p> <p>⑤継続を停止するときは、最長預入期限(「継続をしたと<del>き</del>はその最長預入期限」の前日までにその旨を申出てください。この申出があったときは、この貯金は満期日以後に支払います。 ～中略～</p> <p>4～17. (省略)</p> <p style="text-align: right;">以上 <u>(令和3年10月1日現在)</u></p>	<p>1～2. (省略)</p> <p>3. (貯金の種類、期間、自動継続、支払時期等)</p> <p>(1) エンドレス型 ・個人 ～中略～</p> <p>⑤継続を停止するときは、最長預入期限(「継続をしたと<del>く</del>はその最長預入期限」の前日までにその旨を申出てください。この申出があったときは、この貯金は満期日以後に支払います。 ～中略～</p> <p>4～17. (省略)</p> <p style="text-align: right;">以上 <u>(令和3年4月1日現在)</u></p>
女性のための定期積金「ゆめこまち」規定	女性のための定期積金「ゆめこまち」規定
<p>1 (省略)</p> <p>2. (口座振替による掛金の払込み)</p> <p>(1) この積金は、あらかじめ指定された貯金口座からの振替により掛金を払い込むことができます。この場合は、あらかじめ当組合(会)所定の書面によって当店に届出てください。</p> <p>(2) この貯金の掛込日(掛込日が休日の場合は、翌営業日)に、掛込口座欄で指定する口座から、積金契約者へ通知することなく、掛込額を引落しのうえ掛込を行います。この場合、貯金規定または当座勘定規定にかかわらず、貯金通帳、同払戻請求書の提出または小切手の振出は行いません。</p> <p>① 掛込日において、掛込額が振替口座から払い戻すことのできる金額(振替条件で「貸越が発生しても掛込」を指定したときは、当座貸越を利用できる金額を含む。)を超えるときは、掛込日から7営業日までの期間に限り前項と同様に掛込を行います。また、7営業日を超えて掛込ができなかった場合は、積金契約者へ通知することなく当該掛込を中止します。<u>ただし、2021年10月1日以降、新たに口座を開設もしくは再契約した積金については、次回以降の掛込日に中止した掛込分も含め振替口座から掛込みを行います。なお、その場合には、掛込日が古いものから順に掛込額単位で掛込みを行います。</u></p> <p>(3) 定期積金口座振替契約は、定期積金口座振替依頼書の掛込口座欄で指定される貯金が解約されたとき、または積金契約者から書面の届け出を受けて、掛込方法が口座振替から他の方法に変更されたときに終了するものとします。</p> <p>なお、自動再契約の特約により再契約する定期積金の掛金についても、同様に口座振替を行います。</p> <p>3～23. (省略)</p> <p style="text-align: right;">以上 <u>(令和3年10月1日現在)</u></p>	<p>1 (省略)</p> <p>2. (口座振替による掛金の払込み)</p> <p>(1) この積金は、あらかじめ指定された貯金口座からの振替により掛金を払い込むことができます。この場合は、あらかじめ当組合(会)所定の書面によって当店に届出てください。</p> <p>(2) この貯金の掛込日(掛込日が休日の場合は、翌営業日)に、掛込口座欄で指定する口座から、積金契約者へ通知することなく、掛込額を引落しのうえ掛込を行います。この場合、貯金規定または当座勘定規定にかかわらず、貯金通帳、同払戻請求書の提出または小切手の振出は行いません。</p> <p>① 掛込日において、掛込額が振替口座から払い戻すことのできる金額(振替条件で「貸越が発生しても掛込」を指定したときは、当座貸越を利用できる金額を含む。)を超えるときは、掛込日から7営業日までの期間に限り前項と同様に掛込を行います。また、7営業日を超えて掛込ができなかった場合は、積金契約者へ通知することなく当該掛込を中止します。<u>(追加)</u></p> <p>(3) 定期積金口座振替契約は、定期積金口座振替依頼書の掛込口座欄で指定される貯金が解約されたとき、または積金契約者から書面の届け出を受けて、掛込方法が口座振替から他の方法に変更されたときに終了するものとします。</p> <p>なお、自動再契約の特約により再契約する定期積金の掛金についても、同様に口座振替を行います。</p> <p>3～23. (省略)</p> <p style="text-align: right;">以上 <u>(令和3年4月1日現在)</u></p>
子育て応援定期積金「こてきたい」規定	子育て応援定期積金「こてきたい」規定
<p>1 (省略)</p> <p>2. (口座振替による掛金の払込み)</p> <p>(1) この積金は、あらかじめ指定された貯金口座からの振替により掛金を払い込むことができます。</p>	<p>1 (省略)</p> <p>2. (口座振替による掛金の払込み)</p> <p>(1) この積金は、あらかじめ指定された貯金口座からの振替により掛金を払い込むことができます。</p>

(改正後)	(改正前)
<p>この場合は、あらかじめ当組合（会）所定の書面によって当店に届出てください。</p> <p>(2) この貯金の掛込日（掛込日が休日の場合は、翌営業日）に、掛込口座欄で指定する口座から、積金契約者へ通知することなく、掛込額を引落しのうえ掛込を行います。この場合、貯金規定または当座勘定規定にかかわらず、貯金通帳、同払戻請求書の提出または小切手の振出は行いません。</p> <p>① 掛込日において、掛込額が振替口座から払い戻すことのできる金額（振替条件で「貸越が発生しても掛込」を指定したときは、当座貸越を利用できる金額を含む。）を超えるときは、掛込日から7営業日までの期間に限り前項と同様に掛込を行います。また、7営業日を超えて掛込ができなかった場合は、積金契約者へ通知することなく当該掛込を中止します。<u>ただし、2021年10月1日以降、新たに口座を開設もしくは再契約した積金については、次回以降の掛込日に中止した掛込分も含め振替口座から掛込みを行います。なお、その場合には、掛込日が古いものから順に掛込額単位で掛込みを行います。</u></p> <p>(3) 定期積金口座振替契約は、定期積金口座振替依頼書の掛込口座欄で指定される貯金が解約されたとき、または積金契約者から書面の届け出を受けて、掛込方法が口座振替から他の方法に変更されたときに終了するものとします。</p> <p>なお、自動再契約の特約により再契約する定期積金の掛金についても、同様に口座振替を行います。</p> <p>3～23. (省略)</p> <p style="text-align: right;">以上 <u>(令和3年10月1日現在)</u></p>	<p>この場合は、あらかじめ当組合（会）所定の書面によって当店に届出てください。</p> <p>(2) この貯金の掛込日（掛込日が休日の場合は、翌営業日）に、掛込口座欄で指定する口座から、積金契約者へ通知することなく、掛込額を引落しのうえ掛込を行います。この場合、貯金規定または当座勘定規定にかかわらず、貯金通帳、同払戻請求書の提出または小切手の振出は行いません。</p> <p>① 掛込日において、掛込額が振替口座から払い戻すことのできる金額（振替条件で「貸越が発生しても掛込」を指定したときは、当座貸越を利用できる金額を含む。）を超えるときは、掛込日から7営業日までの期間に限り前項と同様に掛込を行います。また、7営業日を超えて掛込ができなかった場合は、積金契約者へ通知することなく当該掛込を中止します。<u>(追加)</u></p> <p>(3) 定期積金口座振替契約は、定期積金口座振替依頼書の掛込口座欄で指定される貯金が解約されたとき、または積金契約者から書面の届け出を受けて、掛込方法が口座振替から他の方法に変更されたときに終了するものとします。</p> <p>なお、自動再契約の特約により再契約する定期積金の掛金についても、同様に口座振替を行います。</p> <p>3～23. (省略)</p> <p style="text-align: right;">以上 <u>(令和3年4月1日現在)</u></p>